



## 2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月14日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3159 URL <https://www.maruzen-chi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 英隆  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03(6735) 0785  
四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年1月期第2四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	84,942	1.2	2,113	28.0	2,136	33.9	1,225	32.4
2023年1月期第2四半期	83,935	—	1,651	△40.6	1,595	△39.2	925	△43.7

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 1,098百万円 (21.7%) 2023年1月期第2四半期 902百万円 (△52.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	13.24	—
2023年1月期第2四半期	10.00	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2023年1月期の期首から適用しており、売上高に大きな影響が生じるため2023年1月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	122,994	46,618	37.3
2023年1月期	128,770	45,702	34.9

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 45,831百万円 2023年1月期 44,897百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	2.6	3,500	11.8	3,400	11.0	2,000	12.8	21.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期2Q	92,554,085株	2023年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	8,295株	2023年1月期	7,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期2Q	92,546,077株	2023年1月期2Q	92,546,799株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限が解除され、さらに5月には感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことで、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギーコスト・原材料価格の高騰、それに伴う物価上昇など、経済的リスクは高く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは「学びとともに生きる社会への取り組み(教育の質的向上に貢献する商品・サービスの提供、リカレント教育や社会人教育における事業開発)」「地域創生への貢献(図書館や書店を核とした地域コミュニティや学びの場づくり)」「新しい書店収益モデルの創造(非書籍商品やサービス事業の拡大、ICTを活用した業務効率化による収益力強化)」を主要戦略テーマに生活者の知的文化的生活に貢献する新たな付加価値の創造に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館サポート事業が伸長し、店舗・ネット販売事業においては書籍、文具・雑貨の販売が堅調に推移したことに加え、新業態の出店拡大に取り組んだ結果、売上高は849億42百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は21億13百万円(前年同期比28.0%増)、経常利益は21億36百万円(前年同期比33.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億25百万円(前年同期比32.4%増)と増収増益となりました。

なお、当社では、デジタル化や人口減少など大きく変容する社会構造や、市場の変化に対して事業構造改革を推進し、あわせて資本コストや株価を意識した経営の取り組みを強化すべく、中期計画を策定中であり、2024年3月中を目途として公表の予定です。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### [文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館(公共図書館・学校図書館・大学図書館)に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備(バーコードラベルやICタグ等の貼付等)や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物(書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか)や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、公共図書館向け書籍等販売は堅調に推移したものの、大学市場において教科書などの書籍販売の減少により、売上高は267億48百万円(前年同期比1.3%減)と減収となりました。一方利益面は経費削減に努めたことにより営業利益は20億93百万円(前年同期比10.5%増)と増益となりました。

#### [店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、株式会社駿河屋BASEが展開するリユースホビーショップ「駿河屋」にフランチャイズ加盟し第1号店となる「駿河屋新潟駅南店」を2023年3月に開店、同月「丸善 日吉東急アベニュー店」「丸善 ユニモちはら台店」、4月に「丸善 ジョイホンパーク吉岡店」を開店し、7月に「ジュンク堂書店 大分店」を閉店した結果、2023年7月末時点の店舗数は111店舗となっております。(うち1店舗は海外店(台湾)、17店舗は「丸善(MARUZEN)」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。)

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、書籍販売が堅調に推移し、継続的に売場拡大、新商材開発を行っております文具・雑貨が好調に推移したこと、またPOP UP STOREとして「絵本の世界を楽しむことのできる空間」をコンセプトとした「EHONS HAKATA」、競技麻雀のチーム対抗戦のナショナルプロリーグ「M. LEAGUE OFFICIAL SHOP」など新業態の出店拡大に取り組んだ結果、売上高は327億52百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は89百万円(前年同期91百万円の営業損失)と増収増益となりました。

## 〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,786館から15館増加し、2023年7月末時点では1,801館（公共図書館600館、大学図書館239館、学校図書館他962館）となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は177億15百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は13億65百万円（前年同期比31.7%増）と増収増益となりました。

## 〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『復刻版 ザイマン乱れの物理学』『新型コロナウイルスに対する学校の感染対策 改訂版』『AIの政治哲学』『霊長類学の百科事典』『図書館情報学事典』、児童書として『ようかいとりものちょう17』『おおじしん さがして、はしって、まもるんだ』『小説 弱虫ペダル12』『ぼくのじしんえにつき 新装版』など、合計新刊81点（前年99点）を刊行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、刊行遅延により新刊刊行数が減少したことにより売上高は20億67百万円（前年同期比4.1%減）と減収となり、利益につきましても原価増の影響もあり営業利益は34百万円（前年同期比85.5%減）と減益となりました。

## 〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、総合保育サービス事業及び店舗内装業が順調に推移した結果、売上高は56億58百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益2億31百万円（前年同期比128.4%増）と増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて50億57百万円減少し、874億53百万円となりました。これは、現金及び預金が45億73百万円増加し、受取手形及び売掛金が10億92百万円、その他が79億65百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億15百万円減少し、355億40百万円となりました。これは、有形固定資産が1億88百万円、無形固定資産が2億15百万円、投資その他の資産が3億10百万円それぞれ減少したことによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、0百万円となりました。これは、社債発行費が2百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて57億75百万円減少し、1,229億94百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて77億66百万円減少し、502億83百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10億87百万円、短期借入金が76億99百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億74百万円増加し、260億92百万円となりました。これは、長期借入金が19億38百万円増加し、その他が7億46百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて66億91百万円減少し、763億76百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて9億16百万円増加し、466億18百万円となりました。これは、利益剰余金が10億39百万円増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ①業績予想について

2024年1月期の業績見通しにつきましては、2023年3月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## ②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

2024年1月期期末配当につきましては、2023年3月16日に公表いたしましたとおり、1株当たり2円の配当を実施する予定としております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,146	28,719
受取手形及び売掛金	16,772	15,680
商品及び製品	36,625	36,458
仕掛品	555	499
原材料及び貯蔵品	600	667
前渡金	3,154	2,726
その他	10,689	2,724
貸倒引当金	△33	△22
流動資産合計	92,511	87,453
固定資産		
有形固定資産	21,485	21,297
無形固定資産	1,422	1,207
投資その他の資産		
投資有価証券	4,121	4,007
長期貸付金	1,385	1,394
敷金及び保証金	7,073	6,995
その他	874	830
貸倒引当金	△106	△191
投資その他の資産合計	13,347	13,036
固定資産合計	36,255	35,540
繰延資産	3	0
資産合計	128,770	122,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,423	16,336
短期借入金	21,710	14,010
1年内返済予定の長期借入金	1,163	1,925
リース債務	483	454
前受金	5,060	6,111
未払法人税等	488	873
賞与引当金	275	208
その他	11,445	10,363
流動負債合計	58,050	50,283
固定負債		
長期借入金	13,701	15,640
リース債務	890	764
役員退職慰労引当金	62	59
退職給付に係る負債	5,104	5,058
資産除去債務	2,819	2,876
その他	2,440	1,693
固定負債合計	25,017	26,092
負債合計	83,068	76,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,487	14,487
利益剰余金	27,075	28,114
自己株式	△2	△2
株主資本合計	44,560	45,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	150
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△36	△50
退職給付に係る調整累計額	145	131
その他の包括利益累計額合計	337	231
非支配株主持分	804	787
純資産合計	45,702	46,618
負債純資産合計	128,770	122,994



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	83,935	84,942
売上原価	63,895	64,413
売上総利益	20,040	20,529
販売費及び一般管理費	18,389	18,415
営業利益	1,651	2,113
営業外収益		
不動産賃貸料	107	119
その他	88	157
営業外収益合計	195	276
営業外費用		
支払利息	102	108
不動産賃貸費用	61	64
支払手数料	63	68
その他	23	12
営業外費用合計	251	254
経常利益	1,595	2,136
特別利益		
固定資産売却益	—	0
助成金収入	34	—
特別利益合計	34	0
特別損失		
固定資産除却損	0	8
減損損失	65	2
貸倒引当金繰入額	—	86
臨時休業等による損失	4	—
特別功労金	120	—
抱合せ株式消滅差損	—	18
早期割増退職金	—	13
特別損失合計	190	129
税金等調整前四半期純利益	1,438	2,006
法人税、住民税及び事業税	442	760
法人税等調整額	80	42
法人税等合計	523	802
四半期純利益	915	1,204
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	925	1,225

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	915	1,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△84
繰延ヘッジ損益	△2	7
為替換算調整勘定	△16	△14
退職給付に係る調整額	1	△14
その他の包括利益合計	△13	△105
四半期包括利益	902	1,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911	1,119
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。